

文部科学大臣認定



Brush up Program
for professional



Brush up Program

for professional

BP

職業実践力育成プログラム



社会人の
キャリアアップ・
キャリアチェンジのための
学びを応援します

職業実践力育成プログラム

検索



文部科学省

2024年 月作成

受講者や企業に対し、受講料等の一部が支給されます

職業実践力育成プログラム（ＢＰ）のうち、大学等が厚生労働省の教育訓練給付の講座指定を希望し、その指定基準を満たすとして厚生労働大臣の指定を受けたものについては、以下の制度を利用することができます。

（ＢＰに認定されている全ての課程が教育訓練給付の対象講座ではありません。）

職業実践力育成プログラム（ＢＰ）のうち、厚生労働大臣が「専門実践教育訓練」又は「特定一般教育訓練」として指定したプログラムを利用する場合

社会人のみなさま

※個人が主体的に教育訓練を受けた場合

－専門実践教育訓練給付金の支給－

職業実践力育成プログラムにおける編成課程

- ・正規の課程：1年以上2年以内の課程
- ・特別の課程（履修証明プログラム）：120時間以上の課程かつ2年以内の課程

- ◎在職者又は離職後1年以内（出産・育児等で対象期間が延長された場合は最大20年以内）の方が、専門実践教育訓練を受ける場合に、受講費用の一部を支給します。

支給の主な条件

- 給付金を受給するためには、受講開始日時点で雇用保険の被保険者として雇用された期間が通算して3年以上（初回の場合は2年以上）が必要です（過去に給付金を受給した場合、その時の受講開始日以前の期間は通算できません）。

- 受給にあたっては、受給資格確認の前に訓練対応キャリアコンサルタントによる「訓練前キャリアコンサルティング」を受ける必要があります。

－特定一般教育訓練給付金の支給－

職業実践力育成プログラムにおける編成課程

- ・特別の課程（履修証明プログラム）：60時間以上120時間未満の課程

- ◎在職者又は離職後1年以内（出産・育児等で対象期間が延長された場合は最大20年以内）の方が、特定一般教育訓練を受ける場合に、受講費用の一部を支給します。

支給の主な条件

- 給付金を受給するためには、受講開始日時点で雇用保険の被保険者として雇用された期間が通算して3年以上（初回の場合は1年以上）が必要です（過去に給付金を受給した場合、その時の受講開始日以前の期間は通算できません）。

給付の内容

- 受講費用の50%（上限：年間40万円）**を6か月ごとに支給します。
- さらに、受講修了後1年以内に資格取得等し、雇用保険の被保険者として雇用された又は引き続き雇用されている場合には、受講費用の20%（上限年間16万円）を追加で支給します。

※給付金には様々な受給要件がありますので、詳しくはHP等をご覧ください。

給付の内容

- 受講費用の40%（上限：20万円）**を受講修了後に支給します。

※給付金には様々な受給要件がありますので、詳しくはHP等をご覧ください。

※教育訓練給付の対象講座はここから検索できます。

◆教育訓練給付制度検索システム【厚生労働省】

<https://www.kyufu.mhlw.go.jp/kensaku/>

企業のみなさま

※企業の費用負担がある場合

～人材開発支援助成金の支給～

- ◎従業員に専門実践教育訓練給付の指定講座等を含む職務に関連した訓練等を受講させ又は受講を支援する場合に、人材開発支援助成金により訓練経費や訓練期間中の賃金の一部等について助成が受けられます。

助成額／助成率

- 人材開発支援助成金 人材育成支援コース
経費助成：45%～70%（30%～70%） 賃金助成：760円（380円）（1人1時間当たり）
※括弧内は大企業の額

上記の訓練コース以外にも訓練内容等によって様々な訓練コースをご用意しています。

また、助成金の支給には様々な要件があります。

詳しくはHP等をご覧ください。

職業実践力育成プログラム（BP）とは

大学、大学院、短期大学及び高等専門学校（以下、「大学等」）の正規の課程と履修証明プログラムで、主に社会人を対象とした実践的・専門的な課程を「職業実践力育成プログラム（BP）」※として文部科学大臣が認定しています。平成27年度に制度が創設され、毎年新たなプログラムを認定しています。

※正規課程と60時間以上の体系的な教育カリキュラムで構成される履修証明プログラムが対象です

BPの特徴

- 1 対象とする職業の種類及び修得可能な能力を具体的かつ明確に設定しています
- 2 関連分野の企業等の意見を取り入れているため、対象とする職業に必要な実務に関する知識、技術及び技能を修得できるカリキュラムとなっています
- 3 履修証明プログラムの修了者には学長名で履修証明書が交付されます
- 4 主に実務家教員や関連企業等と連携した授業やグループ討論、フィールドワーク等の科目で構成されており、実践的・専門的な授業を受けられます
- 5 社会人が受講しやすい環境を整備しています
(週末・夜間開講、集中開講、IT活用等)

社会人や企業等にとってこんなメリットがあります

1

体系立てられた大学等のカリキュラムを受講することにより、対象とする職種に必要な能力などをしっかり修得することができます

2

企業等の意見を取り入れたカリキュラムとなっているので、より実践的・専門的な講義で、キャリアアップ、再就職等に効果的な教育が受けられます

3

教育訓練給付金や人材開発支援助成金を活用することにより、受講者・企業に対し、受講料等の一部が支給されます（詳しくは次ページ参照）

4

志の高い多様な背景を持つ社会人学生と交流することにより、幅広い人脈を築き、視野を広げることができます

5

週末・夜間開講や、集中開講等、社会人の受講に配慮したプログラムのため、働きながら通うこともできます



Brush up Program
for professional

4 6 2 課程を認定（令和6年12月時点）

※各プログラムの最新情報は、プログラムの実施大学に確認してください。

①課程の目的・概要、②身に付けられる知識・技術・技能、③対象とする分野、④受講期間、
⑤社会人が受講するための工夫

北海道医療大学

看護福祉学研究科看護学専攻高度実践コース
（ナースプラクティショナー養成課程）

修士課程

- ①地域において、疾病の予防からその回復までのプライマリ・ケアを総合的・継続的に担うことができるナースプラクティショナーを育成する。
- ②地域アセスメント、医療安全、エビデンスに基づいた医療の提供、疾病予防・管理、病態生理学、薬理学、ヘルスアセスメント、看護倫理等の知識 等
- ③看護師（看護師免許を有し、3年以上看護職に従事している者）
- ④2年
- ⑤サテライトキャンパス、夜間・週末の開講、集中講義、Web-Learning、長期履修



サテライトキャンパスでの授業の様子

岩手大学

いわてアグリフロンティアスクール

履修証明

- ①国際競争力のある高生産性ビジネス農業を育成すべく、経営感覚・企業家マインドを持って経営革新、地域農業の確立に取り組む先進的な農業経営者等を養成する。
- ②最先端の農業生産や流通に関する知識、6次産業化やマーケティングに関する知識、農業経営管理に必要な知識と技術、農業・食ビジネス及び地域振興戦略計画を策定するために必要な知識、地域課題の解決に必要な知識
- ③農業者等
- ④1年
- ⑤農繁期以外の開講、補講



農業技術先進地研修における説明

早稲田大学

スマートエスイー
スマートシステム&サービス技術の
産学連携イノベティブ人材育成

履修証明

- ①通信・物理、情報処理、アプリケーション、ビジネスの各領域とAI・データ科学を学び、新たな価値創造を推進する、フルスタックかつビジネス×技術を扱う人材を育成する。
- ②通信・物理、アプリケーション、ビジネスサービスの各分野及びAI・データ科学の知識（IoTシステム技術検定 上級程度の知識）、それらを扱う基本的な技術
- ③システムアナリスト、システムエンジニア、AIエンジニア
- ④6ヵ月
- ⑤eラーニング（一部）、夜間・土曜開講



スマートIoTシステム実習（PBLチーム演習）

日本女子大学

日本女子大学リカレント教育課程
再就職のためのキャリアアップコース

履修証明

- ①大学卒業後に就職し、その後育児や進路変更等で離職した女性等に対し、キャリア教育を通して、高い技能・知識と働く自信・責任感を養い、再就職を支援する。
- ②英語スキル（リーディング、会話、ビジネス対応）、ITスキル、社会保険法・労働法知識、会計・簿記スキル、内部監査知識、記録情報管理士知識、消費生活アドバイザー知識等
- ③事務系（人事、経理等）、教育、営業、流通、内部監査、IT
- ④1年
- ⑤週末の開講、長期休暇期間における集中開講、託児サービス



キャリアマネジメント授業風景

名古屋大学

車載組込みシステムコース

履修証明

- ①車載を中心とした組込みシステム開発に関する基盤、および先端知識と技術の学び直し、及びそれらの知識や技術を個別の開発プロジェクト等の現場に実践展開できる能力を養う
- ②組込みシステム開発の基盤技術となるリアルタイムOS、組込みプログラミング、設計文書、開発管理の知識・技術、車載組込みシステム分野の先端的AUTOSAR(プラットフォーム)、セキュリティ、モデルベース開発の実践的知識・技術等
- ③車載関連開発技術者、開発管理者
- ④1～2年
- ⑤夜間、週末開講



モデルベース開発演習

京都工芸繊維大学

ヘリテージ・アーキテクト養成講座

履修証明（短時間）

- ①歴史的建築物を現代に生かし、さらに未来へと受け渡すための多様な能力を有した人材「ヘリテージ・アーキテクト」の養成を目的とする。講座は、保存再生の理念と方法を学ぶ「講義」、改修事例などの「見学」、実際の歴史的建築物を対象に改修設計を行う「プロジェクト」から構成され、実践的教育を行う。
- ②歴史的建築物の保存再生に関する理念・方法・法制度等に関する知識、改修計画を立案し設計するデザイン力と技術、改修後の維持・活用をマネジメントする能力等
- ③建築の設計、施工、行政、教育などの仕事に携わり、歴史的建築物の保存再生に関心が深い方
- ④5か月
- ⑤週末開講、オンライン講義、記録動画による補講



プロジェクトの最終講評会

関西学院大学

診療所を中核とした地域医療経営人材育成プログラム

履修証明

- ①“医療サービス経営”という視点から、地域社会との関わり方に主眼を置いた次世代の医療・介護経営人材を育成することを目的とする。基礎・発展・先端からなる科目群を体系的に履修することで、医療サービス業としての経営者の視点と地域医療実現に必要なCSR（企業の社会的責任）の視点をもった経営的能力を磨く。
- ②サービス業としての経営全般に関する知識、ICT
- ③医師・看護師等医療従事者、医療・介護事務員、介護・医療サービス等
- ④当年度の6月～翌年8月（15か月）
- ⑤オンライン併用型での開講、平日夜間と週末に交通至便なキャンパスで開講



MBAの正規課程と連携し、オンラインを活用したダイナミックな授業を展開

愛媛大学

社会基盤メンテナンスエキスパート養成講座

履修証明

- ①土木構造物に携わる行政管理者および民間の建設技術者に橋梁やトンネルなどの点検・診断、補修設計、長寿命化計画の策定方法等を教授し、社会基盤構造物の健全な維持管理に貢献できる人材を育成する。
- ②社会基盤構造物の維持管理に必要な知識と技術、マネジメント能力、点検および診断能力
- ③官公庁等土木技術者、建設業界技術者、その他の者
- ④2カ月
- ⑤eラーニングの活用、宿泊施設の案内



座学と演習、さらに各構造物のフィールドワークによる学習

大分県立看護科学大学

看護学研究科博士課程（前期） 看護学専攻実践者養成NPコース

修士課程

- ①高度かつ専門的な知識・技能が必要な特定行為の実施ができる特定行為研修を含み、大学院修士課程のNP（nurse practitioner）養成コースにおいて診療看護師を育成する。NPに必要な7つの能力、「包括的健康アセスメント能力」「治療処置マネジメント能力」「熟練した看護実践能力」「看護管理能力」「チームワーク・協働能力」「医療保健福祉制度の活用・開発能力」「倫理的意志決定能力」の育成を目標とする。
- ②臨床推論能力、21区分38特定行為の知識・技術
- ③看護師
- ④2年
- ⑤夜間開講、遠隔講義



特定行為の中心静脈カテーテル抜去のスキルトレーニング

ぜひ、BP認定課程をキャリアアップ・ キャリアチェンジにご活用ください！

BP認定課程の詳細情報について詳しく知りたい方は
社会人のための学び直し情報総合検索サイト「マナパス」へ！

マナパスとは

- 大学等における学び直し講座や支援に関する情報を総合的に発信するポータルサイト。
- 講座情報のほか、修了生インタビューや用語解説集なども掲載しています。



マナパス 社会人の大学等での学びを応援するサイト

大学等における学び直しの講座情報や支援情報を発信しています

検索するキーワードを入れる

検索

学術場所

☐ 北海道 ☐ 東北 ☐ 北関東・甲信越 ☐ 首都圏 ☐ 東海 ☐ 北陸 ☐ 近畿 ☐ 中国・四国

☐ 九州・沖縄

学校種別

☐ 大学 ☐ 大学院 ☐ 短期大学 ☐ その他

課程

☐ 正規課程 ☐ 科目等履修生 ☐ 課程証明プログラム ☐ 公開講座 ☐ その他

通学/通信

☐ 通学 ☐ 通信

金額

☐ 無料 ☐ ~5万円 ☐ ~10万円 ☐ ~20万円 ☐ ~30万円 ☐ 30万円超

その他条件

☐ 土日・平日夜間 ☐ 教育訓練給付制度対象講座 ☐ 奨学金制度有り ☐ 職業力養成育成プログラム (BP) 認定講座

☐ 女性の復職・就労支援 ☐ eラーニング等オンライン講座の活用

分野を選択する

取得する資格を選択する

検索

検索

比較対照表を見る

詳細な受講料表を見る

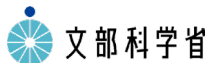
お問い合わせ・お問い合わせ先

お問い合わせ先

お問い合わせ先



本件担当者連絡先 _____



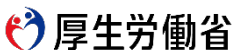
文部科学省

職業実践力育成プログラム（ＢＰ）認定制度について

文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課
〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2
電話：03-5253-4111（内線：3286、3672）

※「職業実践力育成プログラム」（ＢＰ）に認定されたプログラム、専門実践教育訓練に指定された講座、人材開発支援助成金やキャリアアップ助成金の概要等はそれぞれのホームページで公表しています。

「職業実践力育成プログラム」（ＢＰ）
https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/bp/index.htm



厚生労働省

教育訓練給付制度

○教育訓練給付の講座指定について

厚生労働省人材開発統括官付若年者・キャリア形成支援担当参事官室

〒100-8916 東京都千代田区霞が関1-2-2
電話：03-5253-1111（内線：5390、5398）

○教育訓練給付の給付制度について

厚生労働省職業安定局雇用保険課

〒100-8916 東京都千代田区霞が関1-2-2
電話：03-5253-1111（内線：5183、5133）

人材開発支援助成金について

事業所を管轄する都道府県労働局

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/kyufukin/toiawase2.html

教育訓練給付の講座指定について

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/jinzaikaihatsu/kyouiku_00001.html

教育訓練給付の給付を受けたい方

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/jinzaikaihatsu/kyouiku.html

教育訓練給付の支給申請は、お住まいを管轄するハローワークで受け付けています。受講前の必要書類を受講開始日の原則2週間前までに提出いただく必要がありますのでご注意ください。

人材開発支援助成金

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/kyufukin/d01-1.html